

第6期末（2024年1月31日）

基準価額	11,843円
純資産総額	126百万円
騰落率	3.7%
分配金	0円

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)

【愛称】 アジアン・エース

追加型投信／海外／株式 特化型

交付運用報告書

作成対象期間：2023年2月1日～2024年1月31日

第6期（決算日 2024年1月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド（資産成長型）」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

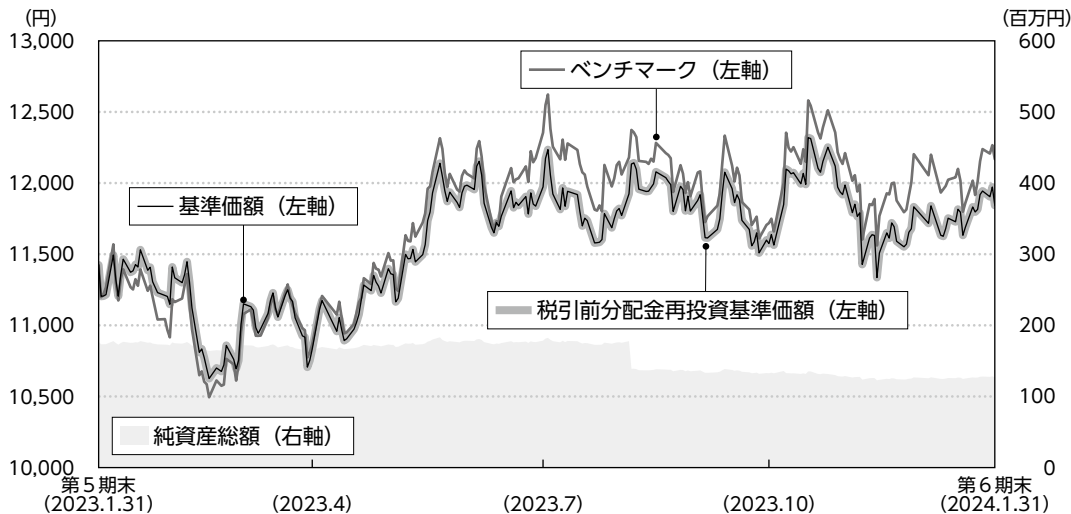
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年2月1日～2024年1月31日

基準価額等の推移



第6期首	11,424円	既払分配金	0円
第6期末	11,843円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは日経アジア300インベスタブル指数 (配当込み、円換算ベース) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年6月上旬から中旬にかけて、米利上げ打ち止め観測が強まったことや中国の金融緩和期待が高まり株価が上昇したことに加えて、米金利の上昇を受けて円安が進行したこと
- ・11月上旬から中旬にかけて、米国における景気の減速やインフレの落ち着きを示す経済指標の発表等を受けて米利上げ打ち止め観測が高まり米長期金利が大きく低下したことに加えて、中国政府による財政出動や不動産市場支援策への期待感が高まり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年3月上旬から中旬にかけて、米シリコンバレー銀行の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が米地銀や欧州のクレディ・スイス・グループへと波及し、一部の銀行では記録的な預金流出が見られるなど金融危機の様相を呈する展開となり株価が下落したこと
- ・11月下旬から12月上旬にかけて、中国のインターネットサービス大手アリババ・グループ・ホールディングが米国政府による先端半導体の対中輸出規制を背景にクラウド事業部門のスピンオフ（分離・独立）計画を取りやめたことや、米格付け会社のムーディーズが中国の国債格付け見通しを引き下げたこと、2024年の中国の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」で大規模な財政出動への言及が無かったことが嫌気され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	185円	1.595%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,591円です。
(投信会社)	(89)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(89)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	13	0.116	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.110)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	8	0.070	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(8)	(0.068)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	119	1.025	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(21)	(0.182)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(96)	(0.832)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	325	2.805	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

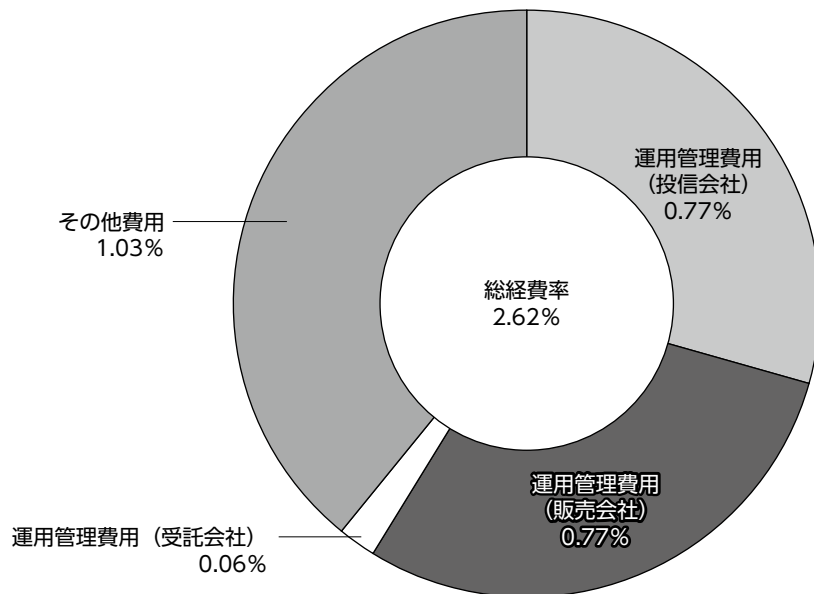
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.62%**です。



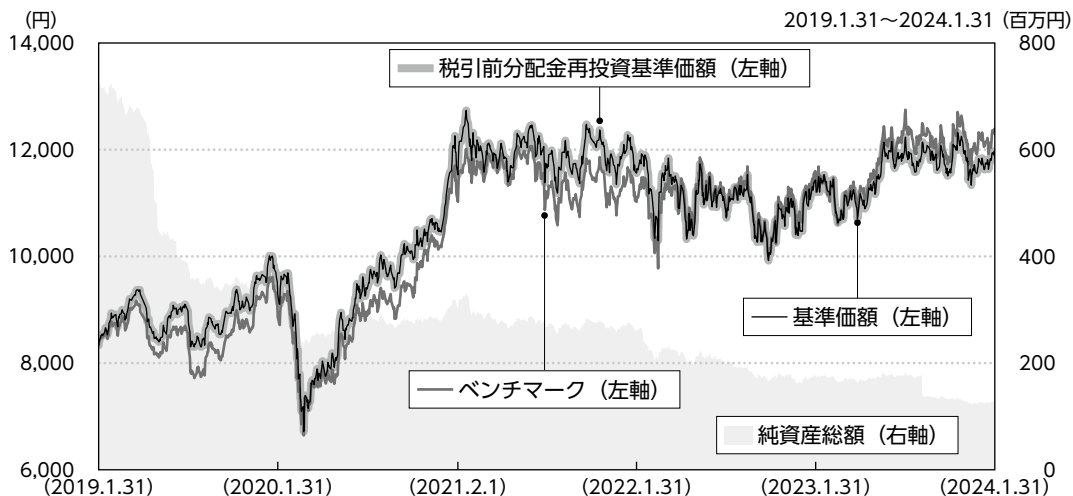
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



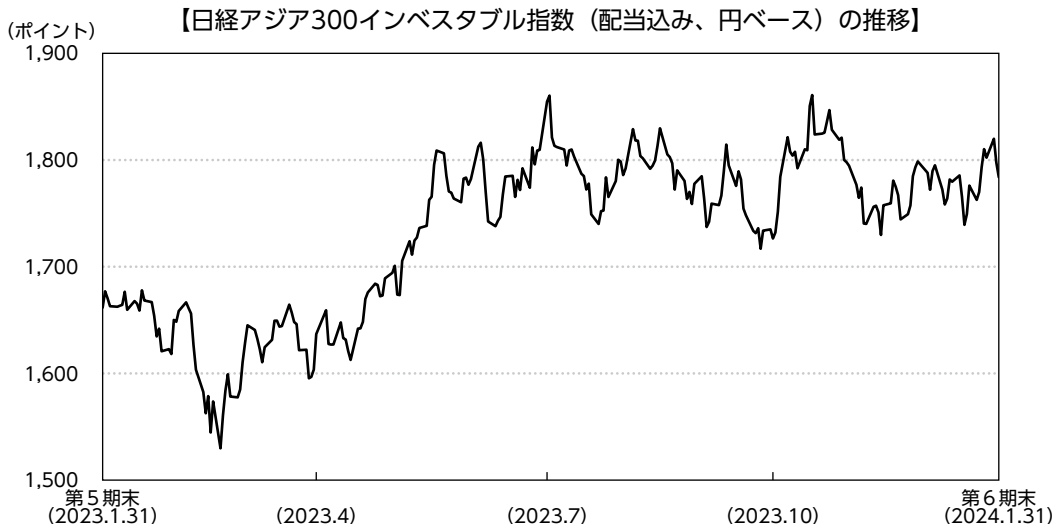
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月31日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは2019年1月31日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2019年 1月31日	2020年 1月31日	2021年 2月1日	2022年 1月31日	2023年 1月31日	2024年 1月31日
基準価額 (分配前)	(円)	8,333	9,287	11,529	11,561	11,424	11,843
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	11.4	24.1	0.3	△1.2	3.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	6.3	24.4	0.0	4.7	6.5
純資産総額	(百万円)	711	340	303	260	176	126

海外株式市況



(注) ブルームバークのデータを使用しています。

当期のアジア株式市場は、期前半は米シリコンバレー銀行の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が米地銀や欧州のクレディ・スイス・グループへと波及し、一部の銀行では記録的な預金流出が見られるなど金融危機の様相を呈する展開となり下落して始まりました。しかし、その後は欧米金融当局による金融危機への素早い対応により信用不安が落ち着いたことや米利上げ打ち止め観測が強まったこと、中国のマクロ経済指標の悪化を受けて中国当局による政策期待が高まったことを受けて株価は大きく反発しました。

期後半は米国における景気の減速やインフレの落ち着きを示す経済指標の発表等を受けて米利上げ打ち止め観測が高まり米長期金利が大きく低下したことに加えて、中国政府による財政出動や不動産市場支援策への期待感が高まったことから上昇する場面がありましたが、中国のインターネットサービス大手アリババ・グループ・ホールディングが米国政府による先端半導体の対中輸出規制を背景にクラウド事業部門のスピンオフ計画を取りやめたことや、米格付け会社のムーディーズが中国の国債格付け見通しを引き下げたこと、2024年の中国の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」で大規模な財政出動への言及が無かったことが嫌気されたことにより下落するなど株価は一進一退の展開となり、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

当期末では組入比率の高い順に台湾セミコンダクター [TSMC]（13.1%）、サムスン電子（8.7%）、テンセント・ホールディングス（6.9%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<国・地域別配分>

当期末では組入比率の高い順に台湾（26.0%）、インド（23.5%）、中国（20.4%）としています。

（注）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

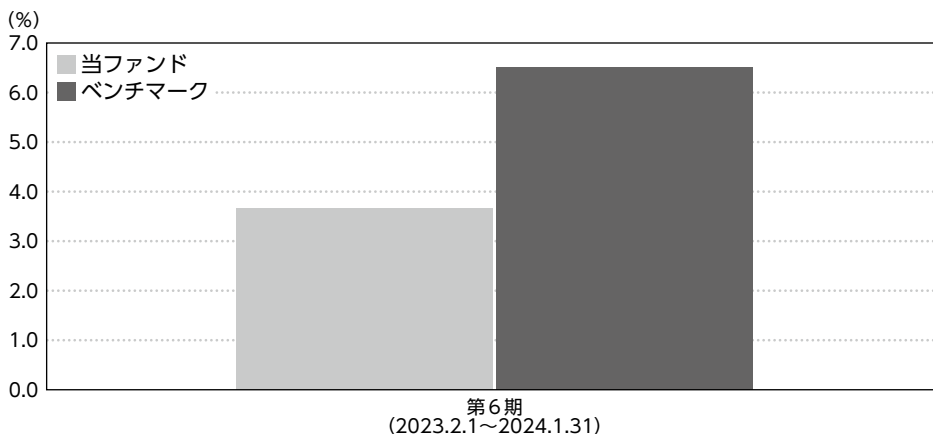
<業種配分>

当期末では組入比率の高い順に情報技術（25.1%）、金融（23.2%）、一般消費財・サービス（17.9%）としています。

（注）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

*ベンチマークは日経アジア300インバスタブル指数（配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.7%となり、ベンチマーク騰落率 (+6.5%) を下回りました。これはマザーファンドにおいて、主に中国で事業を行う銘柄の株価が下落したことによるものです。具体的には中国と台湾を中心にリース事業を手がける台湾の中租控股 [チャリス・ホールディング] や、電気自動車 (EV) 向けバッテリー製造大手である中国の寧徳時代新能源科技 [CATL] を対ベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。中租控股 [チャリス・ホールディング] は、中国の製造業購買担当者景気指数 (PMI) が低迷を続けるなど中国の景気先行き懸念の高まりが嫌気され株価が下落しました。また、寧徳時代新能源科技 [CATL] については、中国のEV市場の冷え込みに加えて、米中対立から海外での工場建設が遅々として進まないことが嫌気され株価が下落しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳 (1万口当たり)】

項目	当期 2023年2月1日~2024年1月31日
当期分配金 (税引前)	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,136円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第6期末 2024年1月31日
ニッセイ日経アジア300 i アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

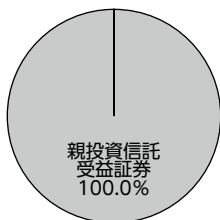
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

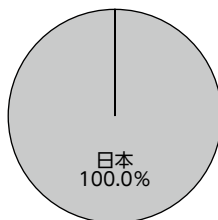
項目	第6期末 2024年1月31日
純資産総額	126,838,300円
受益権総口数	107,102,621口
1万口当たり基準価額	11,843円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,939,772円、同解約元本額は50,512,972円です。

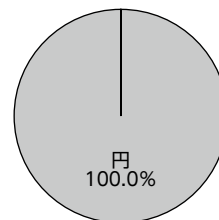
資産別配分



国別配分



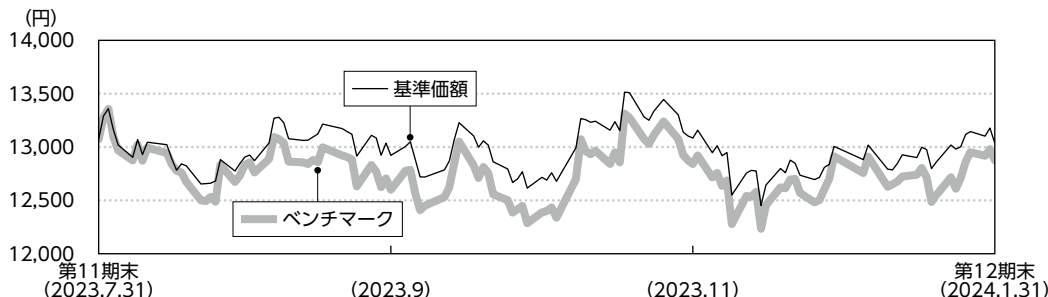
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

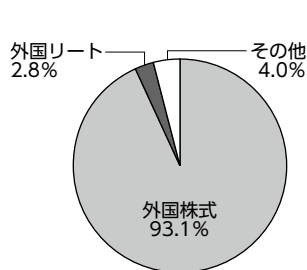
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾ドル	13.1%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国ウォン	8.7
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	6.9
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港ドル	6.2
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド・ルピー	5.2
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	米ドル	5.0
BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア・ルピア	4.7
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	台湾ドル	4.7
CHALEASE HOLDING CO LTD	台湾ドル	4.4
BAJAJ FINSERV LTD	インド・ルピー	3.9
組入銘柄数		29

■ 1万口当たりの費用明細

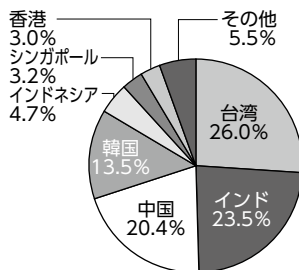
2023.8.1～2024.1.31

項目	金額
売買委託手数料	17円
(株式)	(17)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	10
(株式)	(10)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	87
(保管費用)	(18)
(その他)	(69)
合計	115

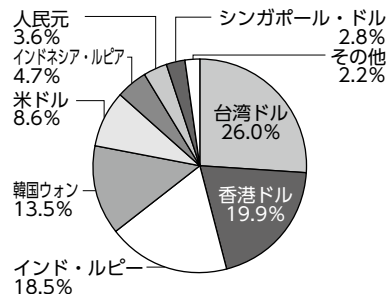
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



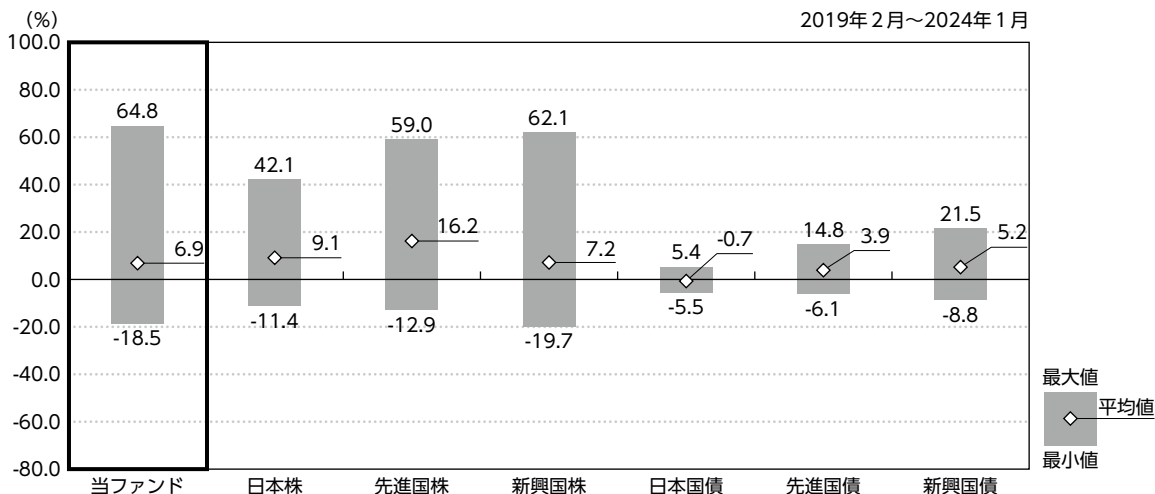
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年1月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・日経アジア300インベスタブル指数（配当込み、円換算ベース）
「日経アジア300インベスタブル指数」（以下「日経アジア300 i」といいます）は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法により算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i 自体および日経アジア300 i を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 i を対象とする当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、その運用および当ファンドの取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 i を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 i の構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 i の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 i は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 i をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 i の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式 特化型	
信 託 期 間	2018年1月31日～2028年1月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）
運用方法	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	